

論壇

TPPに匹敵する利益

日本とEUの経済連携協定の交渉が大詰めに来ているようだ。チーブスやワインなどの関税の引き下げの交渉がまだ続いているように、最終的な決着にまでいたっていないが、新聞報道の流れを見る限り、締結の可能性は高まってきているようだ。

米国や欧州のような大きな貿易相手国との貿易を自由化する経済連携協定を結ぶことは、日本の通商戦略の大きな柱であった。そうした流れで米国を含む12カ国によ

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

るメガリージョンの経済連携協定であるTPP(環太平洋連携協定)に取り組んできたのだが、トランプ政権の誕生で破算の状態になってしまった。日本にとってはほんとうに残念な結果ではある。ただ、まだ完全に潰れたわけではないので、TPPについては今後と

の意義はTPPに匹敵するようないものである。自動車などの分野では米国よりもEUの方が関税が高いので、EUとの経済連携協定のほうが目先のメリットはより大きいと主張する人もいる。

日本もEUも保護主義的な動きに翻弄されている。国内を最優先

先行きが見通しにくくなってきた。それに加えて、英国のEUからの離脱表明で、欧州統合が目指しているEUの仕組みにも大きな亀裂が入ろうとしている。

このような保護主義的な流れがあるからこそ、日本とEUが経済連携協定を実現することの意義は大きい。また最後の調整があるのではありませんが、できるだけ早く経済連携協定を実現してほしいものだ。

日本と欧州が経済連携協定を締結すれば、それは米国や中国など、他の国の通商政策の動きにも影響するはずだ。日本としては、欧州にとどまらず、米国や中国などの主要な貿易相手国との経済連携協定を進めていく必要がある。そのためにも、一刻も早くEUとの交渉をまとめてほしいものだ。

日・EU経済連携協定の意義

も実現に向けた努力を続けていく必要がある。

そうした中でより大きな注目を浴びるようになったのが、EUとの経済連携協定である。米国と同等の経済規模であるEUと経済連携協定を結ぶことができれば、そ

する保護主義を打ち出すトランプ政権の動きによって、日本が期待を寄せていたTPPの動きは止まってしまった。欧州諸国が牽引役となつて進めてきた地球気候変動への対応としてのパリ協定は、トランプ大統領の離脱表明によって

米・中との通商にも影響

経済連携協定の交渉は関税の引き下げだけを協議しているわけではない。人の移動、金融や文化な

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。